

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	798,325	流 動 負 債	629,426
現金及び預金	248,033	買掛金	5,030
受取手形及び売掛金	327,245	短期借入金	165,000
原材料	17,391	未払金	254,913
未成事業支出金	73,306	前受金	84,227
前渡金	58,825	未払法人税等	24,595
その他	79,285	未払消費税等	82,330
貸倒引当金	△5,763	メンテナンス費用引当金	305
固 定 資 産	122,751	その他	13,023
有形固定資産	3,714	固 定 負 債	378
建物	1,728	繰延税金負債	378
機械及び装置	769	負 債 合 計	629,805
工具、器具及び備品	540	純 資 産 の 部	
土地	676		千円
無形固定資産	80	株 主 資 本	290,412
その他	80	資本金	873,099
投資その他の資産	118,957	資本剰余金	680,279
投資有価証券	51,087	利益剰余金	△1,262,964
出資金	39,002	自己株式	△1
破産更生債権等	173,465	その他の包括利益累計額	858
その他	28,866	その他有価証券評価差額金	858
貸倒引当金	△173,465	純 資 産 合 計	291,271
資 産 合 計	921,077	負 債 ・ 純 資 産 合 計	921,077

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	2,142,259
売 上 原 価	1,671,023
売 上 総 利 益	471,236
販売費及び一般管理費	413,421
営 業 利 益	57,814
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	331
受 取 配 当 金	7
受 取 手 数 料	20,068
そ の 他	399
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,694
支 払 リ ー ス 料	2,259
そ の 他	2,661
経 常 利 益	71,005
特 別 利 益	
新 株 予 約 権 戻 入 益	5,981
固 定 資 産 売 却 益	625
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	470
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	77,141
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,516
当 期 純 利 益	57,624
親会社株主に帰属する当期純利益	57,624

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	873,099	680,279	△1,320,589	△1	232,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			57,624		57,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,624	—	57,624
当期末残高	873,099	680,279	△1,262,964	△1	290,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	801	5,981	239,570
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				57,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	△5,981	△5,923
当期変動額合計	57	57	△5,981	51,700
当期末残高	858	858	—	291,271

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 ドライ・イー株式会社
- (3) 非連結子会社の数 1社
- (4) 非連結子会社の名称 PT. SDS ENERGY INDONESIA

前連結会計年度に新たに設立した非連結子会社1社は、当連結会計年度末までには事業活動を開始しておらず、また純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない上記非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
節減量分与契約資産
（機械及び装置）
顧客との契約期間を耐用年数とする定額法
その他の資産は定率法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② メンテナンス費用引当金
省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度の期首から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

III. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 102,323千円

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料及び手当 133,071千円
支払報酬 65,063千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

研究開発費 236千円

3. 減損損失

該当事項はありません。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,842,273株	— 株	— 株	1,842,273株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1株	— 株	— 株	1株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、一部、営業取引に際し前受金を受け入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役に報告されております。

出資金は、投資事業有限責任組合への出資であり、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しており、また、組合契約等の変更の有無についても適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金、仮受金等は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	248,033	248,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	327,245	327,245	—
(3) 投資有価証券	1,487	1,487	—
資産計	575,766	575,766	—
(1) 買掛金	5,030	5,030	—
(2) 短期借入金	165,000	165,000	—
(3) 未払金	254,913	254,913	—
(4) 未払法人税等	24,595	24,595	—
(5) 未払消費税等	82,330	82,330	—
負債計	531,869	531,869	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり
ます。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,600
出資金	39,002
合 計	88,602

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	158円10銭
1株当たり当期純利益	31円28銭

X. 重要な後発事象

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、当社グループが推進する再生可能エネルギーを推進するための事業資金として資金の借入を決議し、平成28年4月15日付で実行いたしました。

- (1) 借 入 先 株式会社エールケンフォー (※)
- (2) 借 入 金 額 150百万円
- (3) 借 入 金 利 1.475%
- (4) 借 入 実 行 日 平成28年4月15日
- (5) 返 済 期 日 平成29年3月31日
- (6) 担 保 の 有 無 無

※ 株式会社エールケンフォーの代表取締役中村健治氏は、当社の大株主であり、現名誉会長であります。

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	313,729	流 動 負 債	229,453
現金及び預金	99,352	買掛金	2,519
売掛金	18,418	短期借入金	165,000
原材料	9,408	未払金	46,648
前渡金	807	未払費用	4,633
立替金	95,356	未払法人税等	8,394
前払費用	6,115	前受金	27
未収入金	72,485	預り金	779
その他	12,305	前受収益	903
貸倒引当金	△520	メンテナンス費用引当金	305
固 定 資 産	122,211	その他	240
有形固定資産	3,174	固 定 負 債	378
建物	1,728	繰延税金負債	378
機械及び装置	769	負 債 合 計	229,832
土地	676	純 資 産 の 部	
無形固定資産	80	株 主 資 本	205,249
電話加入権	80	資本金	873,099
投資その他の資産	118,957	資本剰余金	680,279
投資有価証券	51,087	資本準備金	680,279
出資金	39,002	利益剰余金	△1,348,127
敷金及び保証金	28,796	その他利益剰余金	△1,348,127
破産更生債権等	149,315	繰越利益剰余金	△1,348,127
その他	70	自 己 株 式	△1
貸倒引当金	△149,315	評 価 ・ 換 算 差 額 等	858
資 産 合 計	435,940	その他有価証券評価差額金	858
		純 資 産 合 計	206,107
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	435,940

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

科 目	金 額
売 上 高	千円 122,020
売 上 原 価	90,754
売 上 総 利 益	31,266
販売費及び一般管理費	
役 員 報 酬	16,852
給 料 及 び 手 当	48,295
法 定 福 利 費	8,086
賃 借 料	31,238
支 払 報 酬	59,122
減 価 償 却 費	309
旅 費 及 び 交 通 費	5,349
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△4,713
そ の 他	56,195
営 業 損 失	220,738
営 業 外 収 益	189,472
受 取 利 息	295
受 取 配 当 金	7
経 営 指 導 料	3,055
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	97,056
そ の 他	1,412
営 業 外 費 用	101,827
支 払 利 息	2,694
支 払 リ ー ス 料	2,259
そ の 他	564
経 常 損 失	5,518
特 別 利 益	93,163
新 株 予 約 権 戻 入 益	5,981
固 定 資 産 売 却 益	625
特 別 損 失	6,606
固 定 資 産 売 却 損	470
税 引 前 当 期 純 損 失	470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87,027
当 期 純 損 失	△62,770
当 期 純 損 失	24,256

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自 己 式	株主資本計 合
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金計 合		
当期首残高	873,099	680,279	680,279	△1,323,870	△1,323,870	△1	229,506
当期変動額							
当期純損失 (△)				△24,256	△24,256		△24,256
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△24,256	△24,256	—	△24,256
当期末残高	873,099	680,279	680,279	△1,348,127	△1,348,127	△1	205,249

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	801	801	5,981	236,288
当期変動額				
当期純損失 (△)				△24,256
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	57	57	△5,981	△5,923
当期変動額合計	57	57	△5,981	△30,180
当期末残高	858	858	—	206,107

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

② その他の資産は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー関連事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「未収入金」は20,458千円であります。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は28,796千円であります。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受収益」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「前受収益」は1,714千円であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	101,913千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	168,626千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

127千円

業務委託料

5,092千円

営業取引以外の取引による取引高

3,055千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1	—	—	1

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
減価償却資産	6,442
材料廃棄損等	28,217
ゴルフ会員権評価損	897
貸倒引当金否認額	45,879
投資有価証券評価損	4,439
メンテナンス費用引当金	93
減損損失	762
前払費用（特別損失）	6,124
事業撤退損	58,243
子会社株式	58,178
税務上の繰越欠損金	240,179
その他	149
<hr/> 小計	449,607
評価性引当額	△449,607
<hr/> 繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△378
<hr/> 繰延税金負債合計	△378

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高 (注4)
子会社	ドライ・イー 株式会社	所 有 直接100%	役 員 の 兼 務	経営指導料の 受取 (注1)	3,055	—	—
				仕入・経費等 の立替 (注2)	325,913	立 替 金	55,875
				連結納税によ る個別帰属額	69,121	未収入金	69,121
				資金の貸付の 回収 (注3)	40,000	—	—
				資金の預り	100,000	—	—
子会社	PT. SDS ENERGY INDONESIA	所 有 直接 95%	役 員 の 兼 務	経費等の立替	7,613	立 替 金	38,915
						預 け 金	4,714

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 経営指導料及び業務委託料の取り決めについては、業務内容を勘案し、同社と協議の上、決定しております。取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注2) 仕入・経費等の立替については、グループ内の業務の効率を図るものであり、実際発生額を積算しております。
- (注3) 資金の貸借に関する適用金利は、市場金利を勘定して決定しております。
- (注4) 期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	111円88銭
1株当たり当期純損失	13円17銭

IX. 重要な後発事象

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、当社グループが推進する再生可能エネルギーを推進するための事業資金として資金の借入を決議し、平成28年4月15日付で実行いたしました。

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社エールケンフォー (※) |
| (2) 借入金額 | 150百万円 |
| (3) 借入金利 | 1.475% |
| (4) 借入実行日 | 平成28年4月15日 |
| (5) 返済期日 | 平成29年3月31日 |
| (6) 担保の有無 | 無 |

※ 株式会社エールケンフォーの代表取締役中村健治氏は、当社の大株主であり、現名誉会長であります。